

2017年度のCSR活動実績

ISO26000を参考ガイドラインとし、7つの取り組み分野に分け、中期的な取り組みを掲げております。
2017年度の実績は次の通りです。

A:達成 B:ほぼ達成 C:未達成

取り組み分野	重点項目	主なテーマ	2017年度の取り組み目標	2017年度実績	自己評価
ガバナンス・コンプライアンス	コーポレート・ガバナンス	公正な企業活動の推進のために、取締役会・監査役会および各種委員会での検討	・取締役会・監査役会の開催とCSR推進委員会での活動計画の審議	・取締役会を10回、監査役会を9回開催 ・CSR推進委員会を5回開催し、活動計画を審議	A
		評価範囲内対象会社について、財務報告に係る内部統制の有効性を評価	・財務統制委員会を中心とした活動実施【目標:開示すべき重要な不備件数 0件】	・財務統制委員会を中心とした活動実施【実績:開示すべき重要な不備件数 0件】	A
	コンプライアンス	住江織物グループ行動規範および行動基準の浸透	住江織物グループコンプライアンスプログラムの確立 ・各階層別研修でのコンプライアンス研修 ・新入社員へのコンプライアンスガイダンス配布および基礎知識講習 ・その他、イントラネットや集合形式での研修【計画比実施率:100%】	・各階層別研修、新入社員研修でのコンプライアンス研修実施【計画比実施率:100%】 ・コンプライアンス研修実施(役員研修、幹部社員研修、ワークショップ) ・朝礼、週会時に企業行動規範を唱和	A
		コンプライアンスに関するモニタリングの継続実施	・ローテーションによるコンプライアンス監査の実施【計画比実施率:100%】	・コンプライアンス監査の実施【計画比実施率:100%】 海外子会社への監査を重点的に実施	A
		ホットラインの周知	・新規入社者へのホットライン周知 ・階層別研修、ハラスメント防止研修にてホットライン周知【目標:100%】	・新規入社者への周知の実施 ・階層別研修、ハラスメント防止研修、ワークショップなどの機会に周知【実績:100%】	B
事業慣行	公正な取引	契約状況の見える化・取引に関する法務教育およびモニタリング	・下請法に関するイントラネットまたは集合形式での研修実施 ・内部監査実施【計画比実施率:100%】	・下請法に関する集合形式での研修実施 ・内部監査実施【計画比実施率:100%】	A
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの推進	・サプライヤーへのガイドラインの配布と帳票の回収【目標:年1回】	・サプライヤーへのガイドラインの配布と帳票の回収を実施【実績:年1回】	A
人権・採用・人事処遇・育成	多様性の尊重	多様性を尊重した、働きやすい職場づくり	・子会社より障がい者雇用率達成に向けて、対策案を提出させる→期末の振り返り((株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江テクノ(株)、丹後テクススタイル(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株))	・住江織物(株)単体での障がい者雇用率達成 ・子会社での対策は未実施	B
			・シニア社員への評価フィードバック時に上司面談を実施 ・CSRレポートでの活躍PR	・シニア社員への評価フィードバック時に上司面談を実施 ・CSRレポートでの活躍PR	A
	人材育成	自らの能力向上の支援としての集合教育の実施	・階層別・テーマ別研修の実施と内容の充実	階層別研修:内容の検討を例年通り実施 テーマ別研修:「タイムマネジメント」「コミュニケーション力向上」のテーマを選定し、実施	A
		グローバル人材の育成	・グローバル人材育成システムの基礎づくり	・新入社員および希望者のTOEIC受験 ・語学研修(通学式レッスン、通信教育、オンラインレッスン、赴任前語学研修)の実施 ・グローバル人材育成システムの基礎づくりは未実施	B
		女性活躍	・女性活躍サポートフォーラムへの派遣 ・管理職対象女性部下指導研修などの検討 ・CSRレポートでの活躍PR ・各階層別研修での活躍PR	・女性活躍サポートフォーラムへの派遣 ・CSRレポートでの活躍PR ・各階層別研修での活躍PR	A
人材活性化	人材活性化への取り組み実施 ・未来塾の開催 ・その他、今後の取り組みを検討	・未来塾を東京・名古屋にて実施 ・中途入社者へのヒアリング実施 ・人事部にて活性化への取り組み検討	B		
安全・防災・健康	労働安全衛生	社員の安全を守るための活動計画を推進	・安全衛生委員会設置事業所での取り組みの共有 ・小規模事業所の安全衛生推進者・衛生推進者の設置 ・部会長・事務局による安全巡視の定期実施【目標:6事業場以上】	・中央安全衛生部会による各事業所で実施の「提案事例」「注意喚起事例」の共有を行い、労働災害の未然防止活動を推進 ・中央安全衛生部会メンバーが工場巡視を行い、取り組みについて意見交換 ・安全教育の定期実施【目標:休業件数での労災度数率1⇒実績:2.0】	C
			・防災訓練の実施【計画比実施率:100%】	・防災訓練の実施【計画比実施率:100%】	A

取り組み分野	重点項目	主なテーマ	2017年度の取り組み目標	2017年度実績	自己評価
安全・防災・健康	労働安全衛生	社員の健康を保持するためのケアを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修の実施(計画に沿った) ・健康相談室サービスの広報促進 ・ストレスチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修の実施 ・健康相談室サービスの広報 ・ストレスチェックの実施 	A
			<ul style="list-style-type: none"> ・営業所を含め、全ての事業所に客観的な労働時間把握ツールを導入 ・労働時間を定期的にチェックし、長時間労働者への指導がされる仕組みが定着している ・ワークライフバランスの取り組みを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な事業所および営業所へのタイムレコーダー導入 ・労働時間の定期的なチェック、タイムレコーダーとの乖離の確認と指導 	A
環境	事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・P.38に掲載 		
リスクマネジメント	BCP	災害時の事業継続計画推進	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP行動計画の定期見直し ・全事業所にて、安否確認から得意先への情報発信訓練実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪北部地震発生時には定めている訓練通りの安否確認方法が機能 	B
	知的財産権	知的財産権への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権に関する啓発活動の実施(社内イントラネット・研修) 【計画比実施率:100%】 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権に関する啓発活動の実施(社内イントラネット・研修) 【計画比実施率:100%】 	A
	情報セキュリティ	情報セキュリティ教育(情報端末セキュリティ、個人情報保護)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ教育実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ教育実施 ・情報セキュリティポリシーの策定 	A
		インサイダー取引防止啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・インサイダー取引に関する啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任役員への啓発活動実施 ・社内イントラネットでの啓発活動実施 	A
	品質向上	品質向上の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証合同会議の定期開催(年4回)と、品質向上(不良率低減、品質損失金額低減)活動と化学物質規制に関する状況共有の取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証合同会議の開催(1・4・7・10月) ・品質向上(不良率低減、品質損失金額低減)活動と化学物質規制に関する状況共有の取り組み実施 	A
顧客満足の向上	お客様対応と社内への展開	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センターへの問い合わせ内容をCSR推進委員会へ報告 ・CSRレポートへお客様の声を活かした商品を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センターへのお問い合わせ:2,292件 その内、商品・規格・価格・機能性に関するお問い合わせは46%(1,032件)、ご指摘が4%(90件) ご指摘については、内容を分類した後、原因を分析し、次回の商品開発に活用 	B	
消費者・社会貢献活動	情報開示	適正なIR情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信四半期ごとに東証への適時開示および自社HPに掲載を遅滞なく実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信四半期ごとに東証への適時開示および自社HPに掲載を遅滞なく実施 	A
	外部コミュニケーション	ステークホルダーとのコミュニケーション促進(当社の強みをPR)	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の外部コミュニケーションの実施 ・企業イメージ向上のための取り組み案検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAPANTECH2017、第84回東京国際インテック・ギフトショーなど、展示会へ出展 ・機関投資家との面談回数は前期に比べて増加、積極的に機関投資家とのコミュニケーションを図り、当社事業、業績への理解を促進 ・ホームページでの法定開示資料に加え、IRミーティングでの配布資料を掲載するなど、積極的に情報を開示 ・企業ブランドイメージ向上の取り組み検討中 	A
	社会貢献活動	地域への貢献環境関連の社会貢献活動実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への貢献、環境関連の社会貢献活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への貢献、環境関連の活動は継続実施 ・社会と積極的に関わりを持ち、地域保全および活性化に参画 	B